

書 評

が「90年代末葉の今日、ヨーロッパレベルにおける主要な問題のひとつである」と公式に認めるように(34ページ)まさに国際的な問題に発展している。

著者がそうした中で、イギリスを特に中心的な研究対象に選んだのは、偶然ではなく、以下のようなその先進性にある。イギリスは、在宅介護者に関する全国規模の定期調査を実施する数少ない国のひとつであり、政府の統計担当部局がこの種の調査を定期的に行うことでは唯一の国であり、アメリカとともに在宅介護者に関する実に豊富な調査研究を積み重ねてきた国である。また、イギリスの在宅介護者が、その全国組織を世界でもっとも早くに結成して議会内外の運動を繰り広げて来たことで良く知られ、国際レベルにおける在宅介護者団体の結成を提唱したのも、イギリスの在宅介護者組織である。こうした成果として在宅介護者の援助に関する法や制度は相対的に厚い(46～7ページ)。経緯は本書に譲るが、端的に到達点を示すのは、95年の在宅介護者の承認とサービスに関する法である。この法にも問題点はないわけではないが、そこに含まれる前進を明らかにすることが著者の研究の中身であるといつて良からう。在宅介護者へのサービスの中心は何よりも「一時休息」である。

著者の研究はイギリスの研究者の受け売りではない。たとえば、在宅介護者の問題は農村色の強い地域には独特の困難があるはずだという問題意識から、イギリスの研究者や研究機関がもっぱらイングランドの自治体に絞るのに反対して、スコットランドとウェールズの自治体をも調査・研究の対象に加えている。また、少数民族の介護者と在宅介護を担う児童にも特別の注目をあてている。それはそれぞれ独特の困難があり、一般的な把握では捉えきれないからである。実際にも白人中心の介護者、少数民族の介護者、介護する児童の順に問題が認識され、取り組みが始まっていることを示している。福祉制度は日本では高齢者、児童、身体障害者、知的障害者、精神障害者など法律的にもいわば縦割りになっており、介護というと高齢者の問題という風に理解している人も多いと思われるが、介護保険が65歳以上の高齢者と40歳から64歳までの要介護者についてはさらに老化によるものに限定していることが大きく

影響していよう。ドイツの介護保険は年齢・原因を問うものではなく、スウェーデンでもランステイングが重度心身障害者への援助を担当している(LSS法、1991年)のを別にして、社会サービス法はコンミューンが責任をもつ老人、障害者、青少年、児童、その他へのサービスを含む総合的なものである。イギリスでも介護はそうした意味での総合的な概念である。親が病気で介護を必要とすれば、在宅介護者の中には子どもも含まれる。また、著者の集めた1次資料がざっと4500点を越し、本書からはあまりに大部でカットせざるを得ないという事実にも、著者の真実探求の徹底さが現れている。介護者への対応の実態把握は自治体ごとの分析をまず中心に行っているが、足でつかんだ具体性が発揮されている。

わが国でも「老々介護」や「介護疲れで無理心中」などの事件で問題は察知されているはずであるが、研究はきわめて立ち遅れている。著者は「まえがき」で「日本の専門研究者は、イギリスの社会保障や社会福祉の研究にあたって在宅介護者の問題をまったく無視したり、あるいは著しく軽んずるように見受けられる。これは、イギリスにおける社会保障や社会福祉の全体像をいかにも不正確に紹介し、検討することに通ずるのではないか」と厳しく問うているが、私もその一員として、反論の余地がない。日本の介護問題を解決するには介護者の問題を解決しなければならない。本書が一人でも多くの社会保障、社会福祉の研究者に学ばれ、研究が発展する契機になることを願い、またそれを確信している。

(ミネルヴァ書房・2000年1月刊・6800円)

(たかしま すすむ・日本福祉大学)

仲野組子著

『アメリカの非正規雇用』

夏目 啓二

今日、アメリカ経済は、第2次世界大戦後最長の景気拡大が続けている。しかも、この10年にわたる景気拡大は、90年代後半以降5%を下回る失業率を

維持しながらもインフレーションを招いていない。今日のアメリカ経済は、従来の経済とは違う新しい経済を経験しているという。いわゆるニューエコノミー論である。しかしながら、アメリカのニューエコノミーにはいくつかの謎がある。そのひとつは、失業率が5%を下回っているにもかかわらず、賃金の上昇を招かないのはなぜか、という謎である。従来の経済では、失業率が低下すると賃金の上昇を招き、そのことがインフレーションの原因となって景気拡大にブレーキをかけるというのが通説であった。

仲野組子著『アメリカの非正規雇用』は、この謎をみごとに解明し、ニューエコノミーが抱える矛盾を浮き彫りにしている。これにとどまらない。本書は、1980年代後半以降のアメリカの非正規労働者の雇用形態と雇用関係に注目し、これらの雇用関係のなかに「労働者概念の風化」や「雇用の解体」という事態が生まれ、従来の雇用関係が大きく変容しているという。本書は、大きな問題提起を行っている刺激的な著書である。

そこでまず、本書の概要を紹介しよう。「第1章 1980年代以降の労働者の状態」では、1980年代のレイオフと雇用不安の実態が、さらに、全労働者の雇用実態と労働者の暮らしが明らかにされる。ここで映し出された労働者は、レイオフの脅威にさらされながらも低賃金に耐え、不安定な労働契約関係のもとで黙々と働いている多くの労働者である。「第2章 規制緩和と雇用構造の変容」では、80年代の新自由主義に基づく規制緩和が、公共的諸制度、とりわけニューディール以来の労働者の保護や福祉を担った社会保障や労使関係諸制度の解体をもたらしたことを描きだしている。この社会保障の削減や労働組合攻撃が、レイオフされた労働者や新規に労働市場に参入する女性労働者たちの多くを、雇用の継続性の少ない、付加給付のほとんどないコンティンジェント・ワーカーとして登場させることになる。本章は、続く各章の序論的な位置にある。

「第3章 さまざまな労働契約形態とコンティンジェント・ワーカー」では、正規雇用以外のさまざまな雇用形態ないし労働契約形態の概要を統計的に検討している。パートタイマー（調査週に35時間未満働く労働者）、オン・コール・ワーカー（呼び出し

雇用）、請負会社の労働者、日雇労働者などの労働契約形態を検討している。また、本書は、統計資料の検討のなかから、コンティンジェント・ワーカーとは、正規雇用以外のすべての雇用形態にある労働者を包含する概念として規定している。「第4章 人材派遣業と派遣労働者」では、人材派遣業の概観をおこなった後、人材派遣会社の顧客企業向け戦略を明らかにしている。人材派遣会社がまるで顧客企業の第2人事部のごとく密着して、人的資源管理に入り込みつつある姿を浮き彫りにしている。そして、著者は、人材派遣業を民営職業紹介業という側面と企業の雇い主という側面をもつ、としながらも、派遣労働者に対する管理という観点からみて人材派遣業には雇い主としての資格があるか、という根源的な問いを発している。

「第5章 インディペンデント・コントラクター」では、その実態が明らかにされる。インディペンデント・コントラクターとは、企業から独立した自営業者として自らの専門的能力によって仕事の請負契約をする労働者である。著者は、インディペンデント・コントラクターを80年代以降に増大してきたさまざまな労働契約形態の1つとして検討している。そして、インディペンデント・コントラクターは、企業にとっては直接に雇用責任を逃れる形態である、と見る。企業にとっては、契約終了（解雇）の自由があり、各種の社会保障の掛金や付加給付はらず、請負料金（賃金）カットは思いのままであり、労働組合はつくられることはない、からである。

「第6章 非正規雇用と労働市場」は、本書の終章の位置をあたえられている。本章は、前章までの考察をふまえて、コンティンジェント・ワーク論の流れを総括的に整理している。著者は、非正規の労働契約形態を雇用関係からとらえなおし、それによって現在進行している雇用関係の下請化および外部化の意味を明らかにしている。すなわち、今日の雇用のフレキシビリティを利用する企業戦略は、労働法が前提している雇用関係を外部化し、雇用責任を回避する事態を生みだしている。そしてこのことが、労働者を労働法成立以前の無権利状態に連れ戻すことになっている、と問題提起している。

このように本書は、1980年代以降のアメリカの

書 評

労働市場に起きている大きな変化、とくにコンティンジェント・ワーカーの増大に焦点をあててその歴史的な意味を解明している。本書は、繁栄を謳歌する90年代後半以降のアメリカ経済をささえている労働者の姿を浮き彫りにしている。IT革命を推進しながら株式市場での投機に浮かれるアメリカで、社会保障上、労働法上の諸権利を奪われた労働者が増大している姿である。経済拡大を続けるアメリカで、富める者はますます豊かに、貧しいものはますます貧しくなるという、所得階層が二極化する構造がここにある。

本書の最大の理論的貢献は次の点であろう。派遣労働やインディペンデント・コントラクターという雇用形態や労働契約形態が、雇用関係という観点からみると、雇い主の法的雇用責任を回避することになるカラクリを解明したことである。本書は、「労働者概念の風化」「雇用の解体」という事態が、雇用形態の多様化、雇用のフレキシビリティという名のもとに進行することの危険を鋭く指摘しているのである。

本書はさらに、体系的な統計資料が少ないこの分野で丹念に資料を収集、解読している点でもすぐれている。アメリカ経済の研究のなかでも、現代の労働市場の問題の重要性は理解されながらもこの分野の研究は数少なく、我が国においては体系的な研究は手つかずの状態にある。それだけに本書は、我が国におけるアメリカの労働市場の研究の発展に大きな貢献をなしている。そのことは、現代のアメリカ経済の全体像を理解する上にも大きな貢献となることはいままでもない。

ただひとつだけ本書に注文したい。アメリカの非正規労働者の雇用関係のなかに「労働者概念の風化」や「雇用の解体」という事態がうまれているなかで、それに対して労働者や労働組合がどのように対抗しようとしているのかを描いて欲しかった。第2章で明らかにされたように、社会保障制度と労働組合に対する攻撃が、コンティンジェント・ワーカーを生み出す基礎であったとすれば、かれらの将来もまた、労働者の取り組みと労働組合の運動から大きな影響を受けることになるからである。

この点は、著者も「あとがき」で触れられており、

評者があえて注文するほどのことではないのかもしれない。本書は、読者にそうした期待を抱かせるほどの魅力に満ちた労作なのである。多くの人々に一読を薦めたい好書である。

(青木書店・2000年3月刊・2600円)

(なつめ けいじ・龍谷大学)

産業構造研究会編

『現代日本産業の構造と動態』

上原 信博

新しい世紀を迎えようとする今年の前半期に、日本経済は、「失われた10年」といわれる90年代の長期不況から脱け出せず、645兆円ものぼう大な国公債の増発によるたれ流し＝借金財政をもつとしても、景気回復が本格的に果されないでいる。こうして、大不況の下で、わが国勤労者は、企業倒産の続出、大量の人減らし（リストラ）の進行により、失業率4.9%（2月）、完全失業者346万人（4月）という戦後最悪の事態に曝され、さらには、年金・介護・医療等の面で、社会福祉の大幅な後退も加わって、将来はおろか、現時点での生活不安に脅かされており、この危機的状況を打破すべき主体的側面の台頭が急速に望まれている。

この見通しをどのようにたてるか、そのためには、当面する日本経済（日本資本主義）についての科学的な正しい現状認識、実態分析が必要とされよう。

バブル崩壊後、現今にいたる日本経済の動向や事情について、沢山の書物が出されているが、その殆んどが、日本経済の表層部分の説明に止まり、その経済「診断」も、対症療法的なものに終始しているのに対して、本書のように、問題探求の当面の起点を、バブル崩壊＝平成不況に置くとはいえ、世界史的には、米ソ冷戦体制に深く刻みこまれた戦後日本資本主義の形成展開とその構造的特質を関連させつつ（換言すれば、戦後日本資本主義の「トータルな評価」にまで遡って）、上記冷戦体制解体とともに生じた世紀末不況の真因を探るという視角で、現段階の日本経済分析を進めているのは貴重だといえよう。